



平成 23 年 6 月 10 日

各 位

会 社 名	日立キャピタル株式会社
代表者名	執行役社長 三浦 和哉
	(コード番号：8586・東証第一部)
問合せ先	執行役常務 百井 啓二 (TEL：03-3503-2118)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 23 年 4 月 26 日に公表いたしました「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

## 記

### 1. サマリー情報 1 ページ

#### 1.平成 23 年 3 月期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

##### (1) 連結経営成績

###### 【訂正前】

(注) 包括利益      23 年 3 月期      6,221 百万円(△57.7%)      22 年 3 月期      14,697 百万円(―%)

###### 【訂正後】

(注) 包括利益      23 年 3 月期      6,165 百万円(△58.1%)      22 年 3 月期      14,702 百万円(―%)

## 【訂正前】

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△638
繰延ヘッジ損益	-	1,705
為替換算調整勘定	-	△1,292
その他の包括利益合計	-	△225
包括利益	-	6,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,077
少数株主に係る包括利益	-	144

## 【訂正後】

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△643
繰延ヘッジ損益	-	1,705
為替換算調整勘定	-	△1,343
その他の包括利益合計	-	△281
包括利益	-	6,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,009
少数株主に係る包括利益	-	156

3. 29 ページ (9) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係)

【訂正前】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	14,536百万円
少数株主に係る包括利益	160百万円
計	<u>14,697百万円</u>

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,169百万円
繰延ヘッジ損益	949百万円
為替換算調整勘定	<u>△795百万円</u>
計	<u>6,324百万円</u>

【訂正後】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	<u>14,572百万円</u>
少数株主に係る包括利益	<u>129百万円</u>
計	<u>14,702百万円</u>

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	<u>6,170百万円</u>
繰延ヘッジ損益	949百万円
為替換算調整勘定	<u>△790百万円</u>
計	<u>6,329百万円</u>

## 【訂正前】

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	12,220百万円	16,663百万円
リース契約等に係る売上加算額	5,409百万円	6,901百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,761百万円	3,983百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,690百万円	2,659百万円
貸倒償却否認額	1,663百万円	2,309百万円
繰越欠損額	450百万円	1,565百万円
未払費用否認額	1,789百万円	1,513百万円
未払事業税否認額	78百万円	910百万円
有価証券評価損否認額	121百万円	796百万円
災害損失引当金	－百万円	531百万円
資産除去債務	－百万円	505百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	26百万円	368百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	146百万円	115百万円
役員退職慰労引当金否認額	124百万円	113百万円
その他	3,548百万円	2,562百万円
繰延税金資産小計	30,031百万円	41,499百万円
評価性引当金	△2,297百万円	△2,019百万円
繰延税金資産合計	27,734百万円	39,480百万円
繰延税金負債		
リース料債権売買損益	△8,997百万円	△6,353百万円
その他有価証券評価差額金	△4,885百万円	△4,639百万円
海外子会社の割増償却	－百万円	△3,921百万円
前払年金費用	△2,705百万円	△2,703百万円
未収還付事業税	△343百万円	－百万円
海外子会社に係る一時差異	△709百万円	－百万円
その他	△0百万円	△563百万円
繰延税金負債合計	△17,642百万円	△18,182百万円
繰延税金資産の純額	10,091百万円	21,297百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

## 【訂正後】

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	12,220百万円	16,663百万円
リース契約等に係る売上加算額	5,409百万円	6,901百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,761百万円	3,983百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,690百万円	2,659百万円
貸倒償却否認額	1,663百万円	2,309百万円
資産除去債務	－百万円	<u>2,027百万円</u>
繰越欠損額	450百万円	1,565百万円
未払費用否認額	1,789百万円	1,513百万円
未払事業税否認額	78百万円	910百万円
有価証券評価損否認額	121百万円	796百万円
災害損失引当金	－百万円	531百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	26百万円	368百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	146百万円	115百万円
役員退職慰労引当金否認額	124百万円	113百万円
その他	3,548百万円	2,562百万円
繰延税金資産小計	30,031百万円	<u>43,021百万円</u>
評価性引当金	△2,297百万円	△2,019百万円
繰延税金資産合計	27,734百万円	<u>41,002百万円</u>
繰延税金負債		
リース料債権売買損益	△8,997百万円	△6,353百万円
その他有価証券評価差額金	△4,885百万円	△4,639百万円
海外子会社の割増償却	－百万円	△3,921百万円
前払年金費用	△2,705百万円	△2,703百万円
<u>資産除去費用の資産計上額</u>	<u>－百万円</u>	<u>△1,531百万円</u>
未収還付事業税	△343百万円	－百万円
海外子会社に係る一時差異	△709百万円	－百万円
その他	△0百万円	<u>△554百万円</u>
繰延税金負債合計	△17,642百万円	<u>△19,704百万円</u>
繰延税金資産の純額	10,091百万円	21,297百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

## 【訂正前】

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	10,932百万円	15,004百万円
リース契約等に係る売上加算額	5,352百万円	6,752百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,738百万円	3,259百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,690百万円	2,659百万円
貸倒償却否認額	1,663百万円	1,554百万円
有価証券評価損否認額	407百万円	796百万円
未払事業税否認額	－百万円	786百万円
未払費用否認額	1,044百万円	669百万円
災害損失引当金	－百万円	531百万円
資産除去債務	－百万円	474百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	146百万円	115百万円
役員退職慰労引当金否認額	81百万円	71百万円
その他	535百万円	661百万円
繰延税金資産小計	24,592百万円	33,336百万円
評価性引当金	△734百万円	△706百万円
繰延税金資産合計	23,858百万円	32,629百万円
繰延税金負債		
リース料債権売買損益	△8,465百万円	△6,113百万円
その他有価証券評価差額金	△4,651百万円	△4,530百万円
前払年金費用	△2,202百万円	△1,865百万円
未収還付事業税	△343百万円	－百万円
その他	－百万円	△551百万円
繰延税金負債合計	△15,662百万円	△13,061百万円
繰延税金資産の純額	8,195百万円	19,568百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

## 【訂正後】

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	10,932百万円	15,004百万円
リース契約等に係る売上加算額	5,352百万円	6,752百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,738百万円	3,259百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,690百万円	2,659百万円
資産除去債務	－百万円	<u>1,996百万円</u>
貸倒償却否認額	1,663百万円	1,554百万円
有価証券評価損否認額	407百万円	796百万円
未払事業税否認額	－百万円	786百万円
未払費用否認額	1,044百万円	669百万円
災害損失引当金	－百万円	531百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	146百万円	115百万円
役員退職慰労引当金否認額	81百万円	71百万円
その他	535百万円	661百万円
繰延税金資産小計	24,592百万円	<u>34,858百万円</u>
評価性引当金	△734百万円	△706百万円
繰延税金資産合計	23,858百万円	<u>34,152百万円</u>
繰延税金負債		
リース料債権売買損益	△8,465百万円	△6,113百万円
その他有価証券評価差額金	△4,651百万円	△4,530百万円
前払年金費用	△2,202百万円	△1,865百万円
<u>資産除去費用の資産計上額</u>	<u>－百万円</u>	<u>△1,522百万円</u>
未収還付事業税	△343百万円	－百万円
その他	－百万円	△551百万円
繰延税金負債合計	△15,662百万円	<u>△14,583百万円</u>
繰延税金資産の純額	8,195百万円	19,568百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

以 上